

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団

中尾 正幸



(北九州市若松区)

**Q** 知事の選挙公約の中核である3つのチャレンジの総括を伺う。

**A** 「次代を担う『人財』の育成」では「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を始動。社会課題の解決などにチャレンジする高校生に活動資金の助成やアドバイザーを行う専門家の派遣を行っている。

「世界から選ばれる福岡県の実現」では、半導体、自動車、水素関連産業振興のため、グリーンをキーワードに3つの新プロジェクトを進めてきた。半導体分野では企業の進出、設備投資が活発化し、知事に就任した令和3年から現在までの製造業等の企業誘致件数は212件。新たに約85000人の雇用、約8500億円の投資が見込まれている。「ワンヘルスの推進」では、全国初となる「ワンヘルスセンター」をみやま市から建設地の無償譲渡を受け整備。県立四王寺市民の森を「ワンヘルスの森」として整備している。ワンヘルスの理念に沿った農林水産物や加工品に対する「福岡県ワンヘルス認証制度」を創設。全県立高校にワンヘルス教育を実施し、今年

度からは義務教育にも広げている。アジア新興・人獣共通感染症センターの早期設置も国に強く働きかけていく。

**Q** 上下水道施設の耐震化をどのように進めるのか知事の考えを伺う。

**A** 本県では水道は市町村および一部事務組合、下水道のうち流域下水道は県、公共下水道は市町が事業を行っている。国は、重要施設に接続する上下水道施設の耐震化を優先的に進めるため、すべての事業者に対し、来年度からおおむね5年間の「上下水道耐震化計画」を策定するよう要請。県は、各事業者の計画策定に当たり助言し、国の補助制度の活用を促す。市町村等の事業者と連携して、これまでの倍のペースで耐震化を進め、重要施設につながる上下水道管の耐震化率50%以上を目指す。目標達成のため、財政支援の充実に向け、引き続き県議会とともに国へ要望する。

**Q** 県立学校の空調整備について知事の考えを伺う。

**A** 使用頻度の高い普通教室を優先して進め、その整備を完了している。一方で、高校の特別教室では約6割しか整備が進んでおらず、体育館は特別支援学校の半数を除いて整備できていない。近年、夏の暑さが厳しさを増し、空調設備の必要性が高まっている。教育委員会と十分協議し、整備実現に向け検討する。

民主県政議団

後藤 香織



(福岡市早良区)

**Q** 今後の選挙の啓発・情報発信について、どのようにSNS活用を強化するのか伺う。

**A** 県選挙管理委員会は若年層向けの啓発として、啓発イベントのYouTube配信などを行ってきたが、若年層の投票率は依然として低い傾向にある。先の衆議院議員総選挙後、県内の18歳から29歳を対象にアンケート調査したところ、投票参加への効果的な情報源として「SNS」を挙げた人が一番多く、約3割に上った。来年の県知事選挙では、SNSの活用の充実など、若年層を特に意識した啓発を強化したい。SNSの媒体ごとの特徴を踏まえ、より効果的な広報となるよう取り組む。

**Q** 医師の働き方改革の影響と医師確保について伺う。

**A** 今年7月から10月にかけて県内の501の医療機関に対し、医師の働き方改革施行後の影響を調査。大病院等からの派遣医師が減少したと34の医療機関が回答。救急科は8医療機関が診療科の制限などを、産科は1医療機関が分娩取扱数を削減したと回答。現段階

では地域の医療提供体制に大きな影響は見られないが、引き続き注視する。県は診療科の偏在解消に向けて、久留米大学に福岡県特別枠を設置。産科、小児科、救急科などの医師を目指す医学部生に、卒業後の9年間、同診療科で県内勤務することで返還を免除する奨学金を貸与。現在12人が各診療科の医師として、6人が研修医として勤務。また産科、小児科などの専門医資格取得を目指す若手医師にも、資格取得後、貸与年数と同じ期間、指定医療機関で勤務することで返還を免除する修学資金を貸与。現在、23人が各診療科の医師として勤務。これらにより診療科や地域の偏在解消につなげる。

**Q** 教員採用試験の実施状況と採用計画を伺う。

**A** 今年度夏の教員採用試験では、小学校の採用予定者数は600人で、最終合格者数は550人。中学校の採用予定者数は340人で、最終合格者数は377人。11月末時点の辞退者は、小学校75人、中学校38人。11月に開東会場で現職教員を対象に特別選考を実施し、小学校は6人、中学校は4人を最終合格とした。年度末人事異動の内示日を前倒しして講師確保に早期に着手できるようにするほか、講師採用の内定を年内に行う大学推薦制度を促進。退職者にも再任用を働きかけ、講師の確保に努める。

公明党

川上 多恵



(福岡市博多区)

**Q** トイレレカーは、避難所のトイレが不足する場合や使用できない場合に必需品になる。県として配備すべきと考えますが、知事の見解を伺う。

**A** 国は令和6年能登半島地震を踏まえ、今年6月に防災基本計画を修正し、市町村はトイレレカーなどの設置のための配慮などに努めるよう明記している。また、発災時にトイレレカーなどの迅速な配備を可能とするため、災害時に活用可能な災害対応車両に係る登録制度の創設を検討している。県はこうした国の動向を注視しながら、避難所の環境改善に向けて、トイレレカーも含め、災害対応車両を速やかに配備できる体制について検討していく。

**Q** 働きづらさを抱える人への就労支援として、日本財団の助成を活用して実施している福岡県ワークダイバーシティブーム事業の成果を伺う。

**A** 同事業では、普段から障がいのある人と接している就労移行支援事業所が、利用者一人ひとりの特性や体調などに合わせ、訓練メニューの提供や訓練日時の設定、生活リズムの改善や対人スキ

ル向上の支援、適性に合った職場探しなど、ノウハウを活かしたきめ細かな就労支援を行っている。事業を開始した令和4年9月から今年10月までに支援を受けた人は73人。このうち一般企業に就職した人が14人、就労系の障がい福祉サービス事業所につながった人が14人。継続して支援を受けている人が36人、自己都合で支援を終了した人は9人。これまで既存の支援制度では対応が困難であった人を同事業で受け入れ支援できたこと、就労移行支援事業所を活用した支援により、一般企業への就職や障がい福祉サービス事業所につながったことは大きな成果である。

**Q** 性の多様性の理解を深めるための取り組みを教育長に伺う。

**A** 県教育委員会はこれまで管理職や教職員の研修会などで、性的マイノリティに関する講義・演習を実施して教職員の知識や理解を深めてきた。教職員の指導力を高めるための指導者向け資料や児童生徒用の発達段階に応じた学習教材を作成し、活用促進に取り組んでいる。こうした学習教材などをリーフレットや動画の形で活用することで、効果的な教職員研修の実施や児童生徒への指導の充実を図る。保護者に対しては県作成の啓発冊子やさまざまな啓発動画を活用した情報提供を行う。

新政会

中村 香月



(久留米市・うきは市)

**Q** 今抱えている県政の課題は何か。どのような思いで2期目の県政に挑んでいくのか決意を伺う。

**A** 私が掲げる3つのチャレンジは着実に進展していると考えているが、私が目指す福岡県づくりはまだ道半ばである。わが国は、外を見れば、安全保障、外交、経済などの分野において、かつてないほど厳しい国際情勢の中にある。内を見れば、賃金と物価の好循環の実現によりデフレからの完全脱却を図らなければならぬ。また、急速に進行する人口減少・少子高齢化への対応、大規模自然災害からの復旧・復興、今後発生する可能性のある新興感染症への対応など非常に複雑かつ困難な課題に直面している。

**Q** 日本語指導の充実について外部人材の活用も含め教育長の考えを伺う。

**A** 多様な国籍や母語をもつ児童生徒の指導には、NPOなど支援団体との連携や地域ボランティアなどの外部人材の活用は有効である。こうした事例について、日本語指導担当教員の研修会で、支援団体との連携方法などを含め共有した。対象となる児童生徒数が少ない学校については、近隣校からの教員派遣を含め、当該市町村からの要望や意見を細かく聴き取り、さまざまな工夫改善策を促していく。

50市町村で、市町村または社会福祉協議会による何らかの終活サポート事業が行われている。内容は、終活相談窓口の設置、終活セミナーの開催、死後の手続きなどに必要な情報を書いておくエンディングノートの配布、生前の契約に基づく死後事務などとなっている。市町村が身寄りのない高齢者等の終活サポート事業などを行う国のモデル事業は、福岡市など全国で10市町が参加している。この取り組みの内容や課題を、県内の他の市町村にも共有する。

民間事業者が行う終活サポート事業は、所管する省庁などが存在せず、消費者問題も懸念されるため、国は優良な事業者を認定する仕組みの創設などを検討する方針。県は、その動向を注視する。

**Q** 日本語指導の充実について外部人材の活用も含め教育長の考えを伺う。

**A** 多様な国籍や母語をもつ児童生徒の指導には、NPOなど支援団体との連携や地域ボランティアなどの外部人材の活用は有効である。こうした事例について、日本語指導担当教員の研修会で、支援団体との連携方法などを含め共有した。対象となる児童生徒数が少ない学校については、近隣校からの教員派遣を含め、当該市町村からの要望や意見を細かく聴き取り、さまざまな工夫改善策を促していく。